



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雑賀 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鈴木 康史 TEL 03(3663)3111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	105,274	△0.0	3,742	△41.1	10,314	△24.2	6,862	△17.5
2018年3月期	105,291	2.0	6,354	21.8	13,609	8.9	8,313	11.1

(注) 包括利益 2019年3月期 6,902百万円 (△25.9%) 2018年3月期 9,310百万円 (11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	257.00	—	8.2	7.6	3.6
2018年3月期	311.33	—	10.5	10.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △574百万円 2018年3月期 △701百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	139,867	95,063	61.1	3,201.11
2018年3月期	131,852	89,871	62.4	3,083.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 85,475百万円 2018年3月期 82,340百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,081	△20,652	△1,050	14,825
2018年3月期	15,652	△5,062	△4,693	24,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,937	35.3	3.7
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,937	42.8	3.5
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		51.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	7.3	5,100	36.3	5,100	△50.6	2,600	△62.1	97.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	28,333,480株	2018年3月期	28,333,480株
2019年3月期	1,631,540株	2018年3月期	1,630,807株
2019年3月期	26,702,257株	2018年3月期	26,702,922株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,168	△3.6	2,837	△36.9	10,127	△20.0	7,326	△14.7
2018年3月期	63,445	△3.1	4,493	36.9	12,652	16.7	8,589	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	274.40	-
2018年3月期	321.68	-

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,561		73,167		76.6		2,740.17
2018年3月期	93,987		69,043		73.5		2,585.63

（参考）自己資本 2019年3月期 73,167百万円 2018年3月期 69,043百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,300	△1.4	4,100	△59.5	2,700	△63.1	101.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(企業結合等関係)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、地震や豪雨など自然災害の影響が見られましたが、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦への懸念や国際情勢の不安定感は払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、アジアを中心とする海外食品市場では健康志向や本物志向といった多様化が急速に進むなど、益々活気を帯びてきております。

当社は、既存事業の収益力強化を図る一方、このような動きに対応して成長分野へグループ経営資源を積極的に投入し、新たな事業基盤の確保を進めてまいりました。当連結会計年度においてはシンガポール、中国、タイにおいて新規投資を実行するなど、アジア地域の成長取り込みを目指し未来に対する布石を着実に打ってまいりました。

(砂糖事業)

砂糖事業の原料価格に影響を及ぼす海外粗糖相場は、期初は1ポンド当たり12セント半ばでスタートしたのち、世界的な需給緩和と観測の拡大を受け、一時10セント台まで下落いたしました。その後、12セント台後半まで回復したものの、8月にかけて世界最大の砂糖生産国であるブラジルの順調な生産状況や在庫率上昇を受け大きく上下を繰り返しつつ、9月後半には約10年ぶりの安値圏となる9セント台に突入しました。その後投機資金の流入から一時14セントまで急騰いたしました。短期にて再び下落基調に転じた後、12セント台を中心とした小刻みな動きが続き、12セント半ばで期末を迎えました。精製上白糖の国内市中相場につきましては、期初1kg当たり189～190円で始まり、海外粗糖相場の下落を受け、出荷価格の引き下げを7月に実施したことから187～188円にて期末を迎えました。

販売面では、西日本豪雨や台風21号の影響、家庭用小袋の年末需要の縮小も響き、荷動きは低調に推移し、全体の販売量は前年実績をやや下回りました。生産面では、燃料費の上昇や安定操業のための設備更新による減価償却費等の製造固定費の増加、また、海外粗糖相場が低位で推移したため、前期からの持ち越し原料在庫が製品販売価格に対し相対的に高値となったことから減益となりました。

一方、海外には大きく事業領域を広げました。タイでは東南アジア地域の量と質両面における砂糖ニーズの増大に応えるため、Kaset Phol Sugar Ltd.の製糖工場の設備の刷新と増強を進めております。また、シンガポールにおいては圧倒的なブランドを有するSIS' 88 Pte Ltdを買収し、東南アジアや中東での事業展開の拠点を確保いたしました。また、中国においては国有会社の中糧集団傘下の中糧糖業遼寧有限公司に出資いたしました。

国内の連結子会社につきましては、北海道糖業(株)において販売価格の低下や燃料価格上昇による輸送コスト増加に加え、北海道胆振東部地震の影響がありました。生和糖業(株)においては天候不順によるサトウキビの低糖度の影響により減益となりました。

以上の結果、売上高は84,117百万円、営業利益は2,350百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 189円～190円 高値 189円～190円 安値 187円～188円 終値 187円～188円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.33セント 高値 14.24セント 安値 9.83セント 終値 12.53セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業は、パラチノースが有する運動持久力向上効果のPRが奏功し、大手飲料メーカーより新商品に採用される等、販売量が増加いたしました。パラチニットの販売も大手ユーザー向けが好調に推移し、増収増益となりました。

一方、連結子会社につきましては、ニュートリー(株)が売上減少の他、営業体制強化のための人件費及び運送費等の増加により減収減益となりました。また、(株)タイショーテクノスは増収ではあったものの、新工場と研究開発拠点の建設に伴う一時費用が発生したため減益となりました。

以上の結果、売上高は19,200百万円、営業利益は471百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、岡山市で新規に物流倉庫の賃貸を開始したこと等により売上高・営業利益ともに前期を上回り、売上高1,956百万円、営業利益921百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,274百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は3,742百万円（同41.1%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーについて、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬株式会社とNovartis Pharma AG（以下、「ノバルティス社」）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性について疑義を提起している部分について収益としての認識を行いませんでした。その結果、前期比で減少となる7,462百万円となりました。なお、収益の認識を行わない部分につきましては、仲裁終結時に、その結果に応じて一括して収益認識される可能性があります。

タイの関連会社では海外粗糖相場低迷に伴い販売単価が下落し、また、沖縄、鹿児島関連会社では天候不順による原料サトウキビの低糖度の影響もあり、持分法による投資損失を計上いたしました。そのため、経常利益は10,314百万円（同24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,862百万円（同17.5%減）となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、雇用・所得環境の改善は続くものの、海外粗糖相場の動向、砂糖国内需要の漸減傾向や労働力不足等の懸念、消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行きは楽観できないものと認識しております。一方、受取ロイヤリティーは、前述の通り仲裁手続きにおいて疑義が提起されている部分について、収益の認識を行わないこととした結果、これまでの想定よりも早く終了することになり、2020年3月期から大幅に経常利益が減少する見込みであります。

このような状況下、これまでの収入を活用し行ってきた投資の早期果実化や新たな収益構造の確立が喫緊の課題であり、以下の施策の実行に鋭意取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績予想と各セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	113,000百万円	(当連結会計年度比 7.3%増)
営業利益	5,100百万円	(" 36.3%増)
経常利益	5,100百万円	(" 50.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600百万円	(" 62.1%減)

(砂糖事業)

国内砂糖事業は、安定供給という社会的責任を果たしながら、生産、価格戦略、販売体制、物流に至るまで全てのフェーズにおいて最適化を図り一層の効率向上を進めてまいります。海外砂糖事業は、積極的な投資により今後のはれん償却等の会計上のコストが発生しますが、当該拠点を核に当社グループの海外事業の拡大を図り、投資の早期果実化に全力で取り組んでまいります。当社がこれまで培ってきた精糖技術、商品開発、販売のノウハウを、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltdや中国の中糧糖業遼寧有限公司において活用し、事業の価値向上を図ってまいります。また、タイ国関連会社との連携を更に強化し、増大する高品質砂糖需要に対応することで収益の拡大を実現いたします。

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業は、糖の科学的知識を武器に、健康寿命の延伸や運動パフォーマンスの向上、健康と美味しさの融合等の領域で、新たなかつ存在感のある事業として、M&Aなどの手法も用いながら早期収益化の実現を図ってまいります。

グループ内生産体制の再構築を実現した食品添加物分野では、連結子会社の(株)タイショーテクノスにて、多様な食品加工を支える食品素材の開発や製造において当社グループの経験やノウハウを融合させ、新たな価値創造拠点として活用してまいります。介護食・栄養療法食品分野では、市場の変化に対応した流通チャネルの開拓や差別化製品の開発により更なる成長を目指してまいります。

(不動産事業)

不動産事業は、賃貸物件のリノベーションの他、岡山市及び神戸市長田区に有する不動産の開発を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して8,014百万円増加し139,867百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少9,836百万円等があった一方で、商品及び製品の増加3,229百万円、有形固定資産の増加2,151百万円、無形固定資産の増加6,770百万円、投資有価証券の増加1,875百万円、関係会社出資金の増加2,128百万円、リース投資資産の増加1,273百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して2,823百万円増加し44,804百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,860百万円、借入金の増加2,115百万円があった一方で、未払法人税等の減少1,573百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して5,191百万円増加し95,063百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6,862百万円、剰余金の配当3,070百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で12,081百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で21,703百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して9,636百万円減少し、14,825百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,081百万円（前連結会計年度は資金の増加15,652百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益10,468百万円、減価償却費4,660百万円等による資金の増加があった一方で、未払消費税等の減少1,035百万円、法人税等の支払5,041百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は20,652百万円（前連結会計年度は資金の減少5,062百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出8,170百万円、投資有価証券の取得による支出2,833百万円、関係会社出資金の払込による支出2,193百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,044百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,050百万円（前連結会計年度は資金の減少4,693百万円）となりました。

これは主に借入金の純増加2,115百万円等による資金の増加があった一方で、配当金の支払3,063百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	63.1	62.4	61.1
時価ベースの自己資本比率（％）	59.5	83.2	52.0
債務償還年数（年）	1.4	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	142.41	211.76	162.60

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、配当性向35%を目途として都度の経営環境を考慮しながら配当金額を決定してまいりました。当期の期末配当金につきましては、この基本方針に沿い、1株当たり55円とする予定であり、これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は110円となります。

一方、当社の財務状況変化として、ここ数年業績に大きな貢献をしてきた受取ロイヤリティーの減少により、大幅な収益減が見込まれること、また、この収入を活用し将来の成長に向けて取得してきた事業・資産の償却負担があり、十分な果実化には暫く時間を要すること、その一方で、強いキャッシュ創出力は維持されており、資本の厚みも一層増すこと等が挙げられます。これらを勘案し、今後の株主還元に関しては、従来の配当性向を基準とする方針を変更し、現金配当と自己株式の取得を組み合わせた総還元性向50%を目途として運用してまいります。

来期は、この移行過渡期として、これまでの配当性向35%とした普通配当1株当たり35円にスプーン印60周年の記念配当15円を加え、1株当たり50円（中間25円、期末25円）を配当として予定しております。加えて、2019年5月14日開催の取締役会にて、2019年12月23日を実行期限とする1百万株、30億円上限の自己株式の取得を決議いたしました。今後は都度状況を勘案しながら、適切かつ機動的な資本政策と組み合わせることで、一層の株主還元を推進してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載いたします。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでおります。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%近くを占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、台風や地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤のれん及び無形固定資産に関する事項

当社グループは新たな成長戦略の柱の一つとして、海外への事業投資を行っております。今期は大型投資も実行し、その結果のれん及び無形固定資産が増加いたしました。のれん及び無形固定資産につきましては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断していますが、対象となる事業において将来の収益力が低下した等により、のれん及び無形固定資産について減損が必要になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,069	15,232
受取手形及び売掛金	※4 8,976	※4 9,861
リース投資資産	273	345
商品及び製品	16,243	19,473
仕掛品	1,759	1,835
原材料及び貯蔵品	6,336	4,454
その他	1,372	2,662
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	60,030	53,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※5 37,487	※2,※5 40,579
減価償却累計額	△22,959	△25,199
建物及び構築物(純額)	14,527	15,380
機械装置及び運搬具	※2,※5 78,149	※2,※5 83,270
減価償却累計額	△62,544	△65,215
機械装置及び運搬具(純額)	15,605	18,054
工具、器具及び備品	2,452	2,601
減価償却累計額	△2,077	△2,088
工具、器具及び備品(純額)	375	513
土地	※2 18,436	※2 18,436
リース資産	908	912
減価償却累計額	△401	△492
リース資産(純額)	507	420
建設仮勘定	1,661	459
有形固定資産合計	51,114	53,265
無形固定資産		
のれん	1,221	5,388
その他	678	3,282
無形固定資産合計	1,899	8,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,911	※1 12,786
関係会社出資金	—	※1 2,128
長期貸付金	29	23
退職給付に係る資産	466	501
繰延税金資産	974	1,008
リース投資資産	5,710	6,912
その他	776	768
貸倒引当金	△59	△58
投資その他の資産合計	18,808	24,071
固定資産合計	71,822	86,008
資産合計	131,852	139,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,547	※4 9,408
短期借入金	3,200	4,850
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,134	※2 1,120
リース債務	96	97
未払費用	3,183	3,799
未払法人税等	2,985	1,411
役員賞与引当金	71	52
資産除去債務	—	108
その他	4,990	4,588
流動負債合計	23,209	35,437
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※2 2,070	※2 2,550
リース債務	439	351
繰延税金負債	1,415	1,589
役員退職慰労引当金	233	268
退職給付に係る負債	2,812	2,812
資産除去債務	396	305
その他	1,403	1,489
固定負債合計	18,771	9,366
負債合計	41,981	44,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	75,366	79,157
自己株式	△2,907	△2,910
株主資本合計	80,833	84,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	735
繰延ヘッジ損益	—	36
為替換算調整勘定	347	△99
退職給付に係る調整累計額	263	180
その他の包括利益累計額合計	1,507	853
非支配株主持分	7,530	9,587
純資産合計	89,871	95,063
負債純資産合計	131,852	139,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	105,291	105,274
売上原価	79,574	81,289
売上総利益	25,717	23,985
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,650	1,621
配送費	4,696	5,042
給料及び賞与	※1 3,702	※1 3,860
役員賞与引当金繰入額	71	52
退職給付費用	※1 213	※1 162
その他	※1 9,028	※1 9,502
販売費及び一般管理費合計	19,362	20,242
営業利益	6,354	3,742
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	111	62
受取ロイヤリティー	7,974	7,467
雑収入	339	240
営業外収益合計	8,427	7,775
営業外費用		
支払利息	73	74
固定資産除却損	87	61
持分法による投資損失	701	574
設備撤去費	227	250
雑損失	81	243
営業外費用合計	1,172	1,204
経常利益	13,609	10,314
特別利益		
投資有価証券売却益	73	73
負ののれん発生益	24	—
補助金収入	24	70
受取保険金	—	※2 211
持分変動利益	—	88
特別利益合計	121	443
特別損失		
固定資産圧縮損	26	80
投資有価証券評価損	275	—
災害による損失	—	※2 207
特別損失合計	301	288
税金等調整前当期純利益	13,429	10,468
法人税、住民税及び事業税	4,680	3,374
法人税等調整額	△167	△233
法人税等合計	4,512	3,140
当期純利益	8,917	7,328
非支配株主に帰属する当期純利益	603	465
親会社株主に帰属する当期純利益	8,313	6,862

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,917	7,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△174
繰延ヘッジ損益	3	52
為替換算調整勘定	—	△126
退職給付に係る調整額	140	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	290	△79
その他の包括利益合計	393	△425
包括利益	9,310	6,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,696	6,493
非支配株主に係る包括利益	614	408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	70,123	△2,905	75,592
当期変動額					
剰余金の配当			△3,070		△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			8,313		8,313
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,242	△2	5,240
当期末残高	7,083	1,291	75,366	△2,907	80,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	931	△1	59	134	1,124	6,965	83,682
当期変動額							
剰余金の配当							△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益							8,313
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	1	288	128	382	565	947
当期変動額合計	△35	1	288	128	382	565	6,188
当期末残高	896	—	347	263	1,507	7,530	89,871

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	75,366	△2,907	80,833
当期変動額					
剰余金の配当			△3,070		△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			6,862		6,862
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,791	△2	3,789
当期末残高	7,083	1,291	79,157	△2,910	84,622

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	896	—	347	263	1,507	7,530	89,871
当期変動額							
剰余金の配当							△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益							6,862
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△161	36	△447	△82	△654	2,056	1,402
当期変動額合計	△161	36	△447	△82	△654	2,056	5,191
当期末残高	735	36	△99	180	853	9,587	95,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,429	10,468
減価償却費	4,323	4,660
災害損失	—	207
固定資産処分損益 (△は益)	△3	△9
固定資産除却損	87	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	275	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△73
持分法による投資損益 (△は益)	701	574
持分変動損益 (△は益)	—	△88
のれん償却額	631	416
負ののれん発生益	△24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△177
受取利息及び受取配当金	△113	△67
支払利息	73	74
補助金収入	△24	△70
受取保険金	—	△211
固定資産圧縮損	26	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△527	641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,842	253
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,294	429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,182	△1,035
その他	1,611	834
小計	18,951	16,949
利息及び配当金の受取額	113	67
補助金の受取額	24	70
保険金の受取額	—	211
利息の支払額	△74	△73
災害損失の支払額	—	△103
法人税等の支払額	△3,363	△5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,652	12,081

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△5,040	△8,170
有形固定資産の売却による収入	5	13
投資有価証券の取得による支出	△10	△2,833
投資有価証券の売却による収入	123	94
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,193
事業譲渡による収入	80	—
事業譲受による支出	—	△643
無形固定資産の取得による支出	△108	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △7,044
その他	△12	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	△20,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,270	9,200
短期借入金の返済による支出	△7,140	△7,550
長期借入れによる収入	600	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,213	△1,134
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3,063	△3,063
非支配株主への配当金の支払額	△49	△1
その他	△93	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,693	△1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,896	△9,636
現金及び現金同等物の期首残高	18,566	24,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,462	※1 14,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

なお、当連結会計年度において、株式の取得により、SIS' 88 Pte Ltd及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、The Kumphawapi Sugar Co., Ltd.、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司

なお、当連結会計年度において、新たに出資したことにより、中糧糖業遼寧有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業(株)(6月30日)、SIS' 88 Pte Ltd(9月30日)、Asian Blending Pte Ltd(9月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、北海道糖業(株)については、決算日を9月30日より3月31日に変更しております。また、生和糖業(株)、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdについては、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdとの重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,677百万円	9,805百万円
関係会社出資金	一百万円	2,128百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	2,520	(2,520)	2,489	(2,489)
機械装置及び運搬具	4,020	(4,020)	4,724	(4,724)
土地	730	(730)	730	(730)
計	7,271	(7,271)	7,944	(7,944)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	500	(500)	500	(500)
長期借入金	500	(500)	—	(—)
計	1,000	(1,000)	500	(500)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	464百万円	3,027百万円
㈱ホクイー	11百万円	13百万円
計	476百万円	3,040百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	121百万円	106百万円
支払手形	76	60

※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	2,127	2,165

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,016百万円	1,092百万円

※2. 受取保険金及び災害による損失

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

台風21号、北海道胆振東部地震に伴う災害関連経費であります。

なお、この被害に係る受取保険金として、211百万円を特別利益に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	1,630	0	0	1,630
合計	1,630	0	0	1,630

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,335	50.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	利益剰余金	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	1,630	0	0	1,631
合計	1,630	0	0	1,631

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,468	55.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,468	利益剰余金	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	25,069百万円	15,232百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△606	△406
現金及び現金同等物	24,462	14,825

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにSIS' 88 Pte Ltd及びAsian Blending Pte Ltdを連結したことに伴う連結開始
時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであり
ます。

流動資産	5,129百万円
固定資産	3,826
のれん	4,030
流動負債	△2,964
固定負債	△492
為替換算調整勘定	99
非支配株主持分	△1,649
株式の取得価額	7,979
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△934
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,044

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SIS' 88 Pte Ltd及びAsian Blending Pte Ltd

事業の内容 精製糖販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内砂糖事業を取巻く環境は、少子高齢化の進展などを背景に厳しさを増しておりますが、当社は新たな成長基盤としてフードサイエンス事業の拡充と、成長著しいアジアマーケットを中心とする海外での事業機会創出を検討してまいりました。本案件はその成長戦略の具体的推進策の一つとなります。

(3) 企業結合日

2018年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 70.0%

取得後の議決権比率 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の70.0%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,979百万円
取得原価		7,979百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 216百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額、発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、のれんが4,030百万円発生しております。

(2) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,129百万円
固定資産	3,826百万円
資産合計	8,956百万円
流動負債	2,964百万円
固定負債	492百万円
負債合計	3,457百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,857	19,574	1,860	105,291	—	105,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	115	40	217	△217	—
計	83,918	19,689	1,900	105,509	△217	105,291
セグメント利益	4,423	1,053	877	6,354	—	6,354
セグメント資産	71,853	17,282	18,530	107,666	24,186	131,852
その他の項目						
減価償却費	3,573	480	268	4,322	1	4,323
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,552	714	825	6,091	100	6,192

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額24,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,117	19,200	1,956	105,274	—	105,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	131	43	232	△232	—
計	84,176	19,331	1,999	105,507	△232	105,274
セグメント利益	2,350	471	921	3,742	—	3,742
セグメント資産	89,612	17,360	19,731	126,704	13,162	139,867
その他の項目						
減価償却費	3,915	506	237	4,659	1	4,660
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,068	1,277	230	6,576	132	6,708

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産の調整額13,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. SIS' 88 Pte Ltd及び同社連結子会社のAsian Blending Pte Ltdを連結子会社としたことに伴い、「砂糖事業」セグメントの売上高、セグメント資産には、それぞれ、3,419百万円、12,780百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	50,680	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,943	砂糖事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	49,578	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,359	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	270	361	—	631	—	631
当期末残高	—	1,221	—	1,221	—	1,221

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	67	348	—	416	—	416
当期末残高	3,872	1,515	—	5,388	—	5,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「フードサイエンス事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い、負ののれん発生益24百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,083円61銭	1株当たり純資産額	3,201円11銭
1株当たり当期純利益金額	311円33銭	1株当たり当期純利益金額	257円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,871	95,063
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,530	9,587
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,530)	(9,587)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,340	85,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	26,702,673	26,701,940

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,313	6,862
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	8,313	6,862
期中平均株式数(株)	26,702,922	26,702,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,853	10,535
受取手形	2	—
売掛金	2,843	2,395
リース投資資産	273	345
商品及び製品	3,856	3,864
未着商品	169	76
仕掛品	1,325	1,330
原材料及び貯蔵品	2,235	1,180
未着原材料	2,526	1,417
前払費用	52	172
関係会社短期貸付金	3,400	2,800
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	200
その他	86	63
流動資産合計	37,624	24,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,846	7,893
構築物	913	934
機械及び装置	10,214	11,093
車両運搬具	2	5
工具、器具及び備品	245	338
土地	17,182	17,182
リース資産	444	367
建設仮勘定	1,076	135
有形固定資産合計	37,926	37,951
無形固定資産		
	574	415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707	2,517
関係会社株式	8,903	19,829
出資金	17	17
関係会社出資金	—	2,193
関係会社長期貸付金	—	800
長期前払費用	68	23
前払年金費用	172	242
リース投資資産	5,710	6,912
その他	301	294
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	17,862	32,812
固定資産合計	56,363	71,179
資産合計	93,987	95,561

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,162	3,204
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	214	200
リース債務	80	81
未払金	1,511	931
未払費用	2,184	2,228
未払法人税等	2,556	1,043
前受金	132	71
預り金	172	171
役員賞与引当金	58	44
資産除去債務	—	107
その他	1,122	940
流動負債合計	11,195	19,023
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	350	150
リース債務	399	318
繰延税金負債	905	775
退職給付引当金	673	697
資産除去債務	217	127
その他	1,203	1,301
固定負債合計	13,749	3,370
負債合計	24,944	22,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,178	1,178
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,442	3,380
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	35,524	39,841
利益剰余金合計	62,879	67,135
自己株式	△2,907	△2,910
株主資本合計	68,232	72,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	681
評価・換算差額等合計	810	681
純資産合計	69,043	73,167
負債純資産合計	93,987	95,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	63,445	61,168
売上原価	48,379	47,878
売上総利益	15,065	13,289
販売費及び一般管理費	10,572	10,452
営業利益	4,493	2,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	304	169
有価証券利息	1	0
受取ロイヤリティー	7,973	7,466
その他	224	93
営業外収益合計	8,502	7,730
営業外費用		
支払利息	11	7
社債利息	27	27
固定資産除却損	63	45
設備撤去費	186	186
環境対策費	—	110
その他	54	63
営業外費用合計	343	439
経常利益	12,652	10,127
特別利益		
投資有価証券売却益	73	72
受取保険金	—	177
特別利益合計	73	249
特別損失		
投資有価証券評価損	275	—
災害による損失	—	148
特別損失合計	275	148
税引前当期純利益	12,451	10,228
法人税、住民税及び事業税	3,969	2,976
法人税等調整額	△107	△75
法人税等合計	3,861	2,901
当期純利益	8,589	7,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,519	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△77	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△77	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,442	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	29,927	57,360	△2,905	62,716	842	1	844	63,560
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	77	-		-				-
剰余金の配当	△3,070	△3,070		△3,070				△3,070
当期純利益	8,589	8,589		8,589				8,589
自己株式の取得			△2	△2				△2
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△32	△1	△33	△33
当期変動額合計	5,596	5,518	△2	5,516	△32	△1	△33	5,482
当期末残高	35,524	62,879	△2,907	68,232	810	-	810	69,043

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,442	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△61	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△61	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,380	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	35,524	62,879	△2,907	68,232	810	-	810	69,043
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	61	-		-				-
剰余金の配当	△3,070	△3,070		△3,070				△3,070
当期純利益	7,326	7,326		7,326				7,326
自己株式の取得			△2	△2				△2
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△129	-	△129	△129
当期変動額合計	4,317	4,256	△2	4,253	△129	-	△129	4,124
当期末残高	39,841	67,135	△2,910	72,486	681	-	681	73,167

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表で「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。